平成23年度 市職員の人事行政状況を公表

問い合わせ　人事課　☎38-2018

本市では、厳しい財政状況のもと、全職員の給与の減額と定員の削減を実施してきました。

平成十九年度からは特別職の報酬等を改定し、市議会議員は報酬の十％を、市長は給与の二十二％を、副市長は給与の十九％をそれぞれ減額しています。

また、一般職については、給与構造改革の実施により、給料表の水準を四・九二％引き下げたほか、幹部職員を中心に給与の減額措置を引き続き実施しています。

今後とも、給与水準や職員数の適正化に努めます。

職員の給与状況

■部門別給与等の状況
＜22年度決算＞

単位：円

区分	給料	職員手当	共済費	計
市長部局	1,975,525,755	1,599,551,530	659,555,656	4,234,632,941
市立病院	706,694,574	731,750,486	230,751,458	1,669,196,518
議会	33,577,600	29,543,135	11,238,412	74,359,147
教育委員会	719,622,274	528,614,444	237,807,804	1,486,044,522
選挙管理委員会	17,577,631	14,629,127	5,634,291	37,841,049
公平委員会	2,510,688	1,129,989	495,357	4,136,034
監査委員	12,952,887	9,824,009	4,016,247	26,793,143
水道部	179,942,915	162,768,074	59,325,030	402,036,019
消防本部	362,894,745	370,229,488	123,784,283	856,908,516
計	4,011,299,069	3,448,040,282	1,332,608,538	8,791,947,889

人件費の状況（普通会計予算）

区分	住民基本台帳人口（22年度末）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A	（参考）平成21年人件費率
平成22年度	人 93,847	千円 41,471,383	千円 430,406	千円 7,953,447	% 19.2	% 20.1

*普通会計の人件費は、病院・水道・特別会計以外の人件費

ラスパイレス指数の状況

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
ラスパイレス指数	96.8	97.4	99.9	101.3	103.5	104.3

＊ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数
＜一般行政職を対象に、諸手当を含まない給料(俸給)を比較したもの＞

■職員の初任給・平均給料月額の状況
（平成23年４月１日現在）

区分		初任給	２年後の給料	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	175,100円	185,700円	271,317円	338,540円	383,450円
	高校卒	146,100円	157,900円	——	291,600円	337,900円

＊初任給、２年後の給料は運用上の見込額。経験年数10年・15年・20年は平均値です。
＊空白欄は、該当職員がいない区分です。

■職員手当の状況
（平成23年４月１日現在）

手当の種類	内容 ＜芦屋市＞	内容 ＜国＞
扶養手当	国の内容と同じ １人当たりの平均支給額(22年度決算) 244千円	配偶者 13,000円 配偶者以外 配偶者がない場合１人 11,000円 配偶者を扶養しない場合 6,500円 特定期間の加算 5,000円 ＊特定期間の加算は、扶養親族のうちに満15歳から満22歳の子がいる場合に加算する額です
地域手当	給料・扶養手当・管理職手当の合計額の14% １人当たりの平均支給額(22年度決算) 617千円	給料・扶養手当・管理職手当の合計額の15%
住居手当	家賃支払者 33,600円以内 ローン償還者 14,700円以内 持家居住者 8,000円 １人当たり平均支給額(22年度決算) 224千円	家賃支払者 27,000円以内
通勤手当	国の内容と同じ １人当たり平均支給額(22年度決算) 149千円	交通機関利用者 55,000円以内 交通用具利用者 24,500円以内 交通機関と交通用具併用者 55,000円以内
特殊勤務手当	国の内容と同じ １人当たり平均支給額(22年度決算) 139千円	著しく危険、不快、不健康、または困難な勤務等に従事したとき
期末・勤勉手当	・支給月数は国と同じ ・職務加算５％～15% ・管理職加算 なし １人当たりの平均支給額(22年度決算) 1,608千円	(22年度実績) 6月期 12月期 合計 期末 1.25 月分 1.35 月分 2.6 月分 勤勉 0.7 月分 0.65 月分 1.35 月分 ※役職段階別加算５～20%、管理職加算10～25%
退職手当	国の内容と同じ １人当たりの平均支給額(22年度決算) 23,891千円	(支給率) 勤続20年 勤続25年 勤続35年 自己都合 23.50月分 33.50月分 47.50月分 定年等 30.55月分 41.34月分 59.28月分
時間外勤務手当	国の内容と同じ １人当たりの平均支給額(22年度決算) 298千円	「超過勤務手当」 １時間当たり支給額×1.25～1.75×超過勤務時間数

＊１人当たりの平均支給額は、一般会計の支給対象者の平均支給年額

■職員の平均年齢、平均給料月額・平均給与月額の状況
（平成23年４月１日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41歳05月	332,600円	464,368円
技能労務職	47歳02月	357,900円	446,263円

＊平均給料月額は、４月に職員に支給される基本給としての給料を職員数で除したもの
＊平均給与月額は、４月に職員に支給される給料と毎月決まって支給される職員手当(扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)の合計額を職員数で除したもの

■特別職の報酬等の状況
（平成23年４月１日現在）

区分		給料月額等	
給料	市長	836,000円	
	副市長	724,000円	
	病院事業管理者	1,100,000円	
報酬	議長	698,000円	
	副議長	618,000円	
	議員	560,000円	
期末手当	市長	2,035,764円（22年６月）	2,088,641円（22年12月）
	副市長	1,763,030円（22年６月）	1,808,823円（22年12月）
	病院事業管理者	2,800,393円（22年６月）	2,873,131円（22年12月）
	議長	1,545,197円（22年６月）	1,522,646円（22年12月）
	副議長	1,368,097円（22年６月）	1,377,286円（22年12月）
	議員	1,239,700円（22年６月）	1,271,900円（22年12月）
退職手当	市長	給料×在職月数×0.48(任期毎)	
	副市長	給料×在職月数×0.29(任期毎)	
	病院事業管理者	給料×在職月数×0.29(任期毎)	

職員の勤務時間と休暇制度

■勤務時間
（平成23年４月１日現在）

職員の勤務時間は、午前９時から午後５時30分まで〈休憩時間:正午～午後０時45分〉の１日７時間45分・週38時間45分です。

芦屋病院の看護師など交代勤務制等により職務に従事する職員もいますが、勤務時間は週38時間45分を原則として勤務の割り振りをしています。

■休暇等の概要

休暇等の種類は、年次休暇・療養休暇・産前産後休暇・妊娠障害休暇・出産補助休暇・男性職員の育児参加休暇・育児時間・生理休暇・看護休暇・介護休暇・短期介護休暇・結婚休暇・忌引休暇・組合休暇・夏季休暇・特別休暇・ボランティア休暇・部分休業・自己啓発休職・育児休業・育児短時間勤務です。

平成22年の年次休暇の平均取得日数は、9.68日です。

職員の分限および懲戒処分の状況

分限処分は、公務能率の維持を目的として、本人の意に反してその身分に不利な変動をもたらす処分です。

（平成22年度実績）

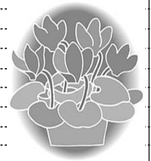
区分	分限処分					懲戒処分			
	降任	免職	休職	降給	失職	戒告	減給	停職	免職
処分者数(人)	0	0	16	0	0	1	0	0	1

＊水道部・芦屋病院を除く

職員数の状況

■部門別職員数の状況と主な増減理由
（各年４月１日現在）

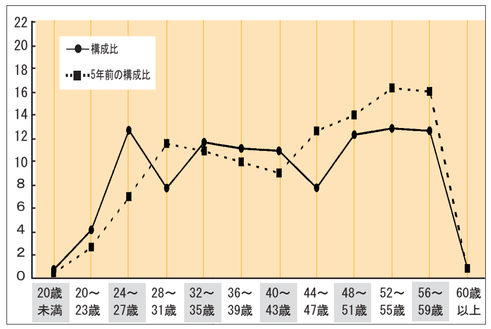
部門		区分	職員数（人） 平成22年	平成23年	対前年増減数（人）	主な増減の理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7		
		総務	99	95	▲4	業務の収束
		税務	33	34	1	新事業対応
		民生	155	158	3	新事業対応
		衛生	60	60		
		労働	1	1		
		農林水産	1	1		
		商工	1	1		
		土木	63	65	2	新事業対応
		計	420	422		＜参考＞人口1,000人当たり職員数 4.53人
	教育		155	152	▲3	業務の収束、事務事業の見直し
	消防		89	90	1	消防力の充実
	小計 A		664	664		＜参考＞人口1,000人当たり職員数 7.12人
公営企業等会計部門		病院	180	186	6	病院事業の充実
		水道	39	41	2	業務量増加対応
		下水道	31	28	▲3	事業運営の見直し
		その他	29	26	▲3	事務事業の見直し
		小計B	279	281	2	
合計		A＋B	943【1,061】	945【1,061】	2	＜参考＞人口1,000人当たり職員数 10.13人



※職員数は一般職(教育長を含む)に属する職員数　※【　】内は、条例定数の合計

■年齢別職員構成の状況〈全職員〉
（平成23年４月１日現在）

区分	職員数(人)
20歳未満	3
20歳～23歳	35
24歳～27歳	116
28歳～31歳	69
32歳～35歳	106
36歳～39歳	101
40歳～43歳	99
44歳～47歳	69
48歳～51歳	112
52歳～55歳	117
56歳～59歳	115
60歳以上	3
合計	945



《参考》行政改革実施計画における定員管理の普通会計部門数値目標(数・率)

計画期間 始期	終期	数値目標
平成15年４月１日	平成24年４月１日	普通会計職員数 ▲200人（▲24.84%）

■定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要
（各年４月１日現在）

部門	区分	平成15年(計画始期)～23年(８年目)までの進捗状況 15年(人)	16年(人)	17年(人)	18年(人)	19年(人)	20年(人)	21年(人)	22年(人)	23年(人)	計(人)	(参考)平成24年数値目標
一般行政	職員数	508	495	464	453	450	430	420	420	422	▲86	
	増減	—	▲13	▲31	▲11	▲3	▲20	▲10	0	2		
教育	職員数	203	196	188	186	167	169	165	155	152	▲51	
	増減	—	▲7	▲8	▲2	▲19	2	▲4	▲10	▲3		
消防	職員数	94	93	88	89	87	86	87	89	90	▲4	
	増減	—	▲1	▲5	1	▲2	▲1	1	2	1		
小計(普通会計)	職員数	805	784	740	728	704	685	672	664	664	▲141【70.5%】	▲200人
	増減	—	▲21	▲44	▲12	▲24	▲19	▲13	▲8	0		
公営企業等会計	職員数	325	311	288	273	267	257	268	279	281	▲44	
	増減	—	▲14	▲23	▲15	▲6	▲10	11	11	2		
合計	職員数	1,130	1,095	1,028	1,001	971	942	940	943	945	▲185	
	増減	—	▲35	▲67	▲27	▲30	▲29	▲2	3	2		

※行政改革実施計画期間は、平成15年～24年の10年間　※【　】内は、数値目標に対する進捗率(%)
※増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては、計画１年目以降、現年までの職員増減数の累計